

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月28日

上場会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 URL <http://www.for-side.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川崎 雅嗣 TEL (03) 5339-5211
 兼CFO
 半期報告書提出予定日 平成19年9月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

※平成18年12月期は決算期変更により平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月となっております。そのため、平成19年6月中間期の対前年中間期増減率は平成18年4月中間期 (平成17年11月1日から平成18年4月30日まで) との比較となっております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	7,497	△75.6	114	△91.3	42	△96.8	787	—
18年4月中間期	30,765	107.8	1,317	137.5	1,316	63.1	△17,530	—
18年12月期	74,596	—	6,335	—	6,651	—	△60,417	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	331	50	—	—
18年4月中間期	△7,376	05	—	—
18年12月期	△25,421	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年4月中間期 ー百万円 18年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	12,422		9,224		74.0	3,866	10	
18年4月中間期	134,435		52,326		38.9	22,016	89	
18年12月期	29,324		12,842		43.5	5,367	01	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 9,188百万円 18年4月中間期 45,507百万円 18年12月期 12,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	357		3,993		164		9,764	
18年4月中間期	2,365		△678		483		23,042	
18年12月期	5,023		△4,949		△16,141		5,312	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	21	04

※上記の予想は本資料の発表日現在において入試可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社
 除外 1社 (iTouch Holdings, Ltd.)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 2,381,668.8株 18年4月中間期 2,381,668.8株 18年12月期 2,381,668.8株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 5,017.8株 18年4月中間期 5,017.8株 18年12月期 5,017.8株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,199	△19.6	△218	—	△180	—	878	—
18年4月中間期	1,491	△31.2	△1,165	—	△1,022	—	△21,808	—
18年12月期	3,126	—	△3,160	—	△2,218	—	△60,155	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	369	71
18年4月中間期	△9,176	12
18年12月期	△25,311	19

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	12,581	9,410	74.8	3,959	58
18年4月中間期	66,794	46,980	70.3	19,767	43
18年12月期	16,687	8,531	51.1	3,589	87

(参考) 自己資本 19年6月中間期 9,410百万円 18年4月中間期 46,980百万円 18年12月期 8,531百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

平成19年12月期の個別業績予想につきましては、子会社の動向等不確定な要因があることから進捗を十分に鑑み、業績が明らかになり次第開示させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、個人消費も底堅く推移し、堅調な回復基調を辿っております。一方、継続的な原油高や米国経済の動向、更には年金問題や実質増税等の影響もあり、景気の先行きは予断を許さない状況であります。

当社を取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成18年6月末時点で9,286万人であったものが、平成19年6月末時点では9,805万人（前年同月比5.6%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成18年6月末現在の5,275万人から、平成19年6月末時点では7,469万人（前年同月比41.6%増）と大幅に増加しており、携帯電話加入者の76.2%まで普及が進んでおります。（出所：社団法人電気通信事業者協会）

このような状況の中、当社は激変するモバイル市場にいち早く対応するため、前連結会計年度（平成18年12月期）において国内外グループ全体で第2世代携帯電話（2G）事業からの撤退を決定し国内単体事業への回帰といった大幅な事業方針の転換を行い、国内単体事業におきましてはノンコア事業や不採算サイトの撤退等によるリストラクチャリングを実施致しました。当中間連結会計期間においては、その方針を推し進めるために平成19年2月に欧州地域のiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了し、北米地域のZingy, Inc.につきましても当連結会計年度中に株式売却を完了させる予定です。また、競争価値向上のために携帯電話の通信速度向上・端末のハイスpek化によって大幅に需要が期待されている音楽、映像や書籍コンテンツの企画・制作・獲得に注力すると同時に、映像や音楽等のソフト投資の絞込みによる効率化やコンテンツ制作コストの削減を推し進めて参りました。

このような事業環境の中で、当中間連結会計期間の業績と致しまして売上高は7,497,629千円（前年同期売上高30,765,458千円）、営業利益は114,622千円（前年同期営業利益1,317,410千円）、経常利益は42,891千円（前年同期経常利益1,316,828千円）となりました。なお、決算期変更のため（平成17年11月～平成18年4月）を前年同期として比較しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、平成19年2月に欧州のiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了し、国内コンテンツ事業への経営資源の集中による効率化を推し進めて参りました。また、過去に蓄積したノウハウとソフト資産を活用しハイスpek端末向けの着うた[®]や着うたフル[®]、電子書籍等の3Gコンテンツの販売強化と販売チャンネルの集中による運営費用の削減を図って参りました。また、平成19年5月にはNTTドコモの「FOMA[®]」904iシリーズ向けのうたホーダイ配信サービス「i@フルMusic取り放題」を開始し、大幅に加入者数が増加致しました。その結果、売上高は7,082,121千円（前年同期売上高19,062,291千円）となり、営業利益は543,005千円（前年同期営業利益399,719千円）となりました。

② マスターライセンス事業

競争価値向上のためにエンターテインメント性の高い音楽、映像、書籍、イベント等のマスターライセンス投資を過去の販売実績を基に投資基準を明確化、効率的に実施しキラーコンテンツの確保に成功致しました。なお、前連結会計年度（平成18年12月期）に当事業セグメントの連結子会社である株式会社オン・ザ・ラインの株式売却が完了し連結子会社から外れております。この結果、売上高は428,333千円（前年同期売上高3,802,061千円）となり、営業利益は2,231千円（前年同期営業損失497,367千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度（平成18年12月期）に当社国内グループの再編を実施し、平成18年11月に連結子会社である株式会社オン・ザ・ライン、平成18年12月に連結子会社である株式会社キャスコの株式売却がそれぞれ完了し、連結子会社から外れております。この結果、売上高は1,233,325千円（前年同期売上高12,531,072千円）となり、営業利益は191,437千円（前年同期営業利益1,512,667千円）となりました。

② 北中南米

当地域セグメントのZingy, Inc.において販売チャンネル転換により売上高が減少しております。その結果、売上高は1,745,088千円（前年同期売上高4,952,553千円）となり、営業利益は32,161千円（前年同期営業利益82,594千円）となりました。

③ 欧州

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は3,675,807千円（前年同期売上高10,089,809千円）となり、営業利益は280,813千円（前年同期営業利益280,547千円）となりました。

④ アジア

平成19年2月にアジア地域の連結子会社であるWidfos Co., Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は5,560千円（前年同期売上高335,677千円）となり、営業損失は342千円（前年同期営業損失138,756千円）となりました。

⑤ その他

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は850,672千円（前年同期売上高2,873,130千円）、営業利益は41,167千円（前年同期営業利益158,558千円）となりました。

*「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニーミュージックエンタテインメントの登録商標です。

*「FOMA®」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況のうち前中間連結会計期間と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

総資産の状況は前中間連結会計期間と比較し122,013,066千円減の12,422,155千円となりました。主な要因と致しましては、平成18年11月に株式会社オン・ザ・ライン、平成18年12月に株式会社キャスコ、平成19年2月にiTouch Holdings, Ltd.を株式売却し連結子会社より外れている事が挙げられます。

負債の状況は前中間連結会計期間と比較し72,092,847千円減の3,197,419千円となりました。主な要因と致しましては、前述の株式売却及び短期借入金を返済したことが挙げられます。

<当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,764,262千円と前中間連結会計期間と比べ13,278,019千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により得られた資金は357,267千円となり、前中間連結会計期間と比べ2,007,840千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益758,484千円、債務免除益982,943千円、未払費用693,598千円の減少、未収収益の増加額448,809千円、法人税還付額980,807千円等の要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により得られた資金は3,993,548千円（前中間連結会計期間は678,069千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,936,312千円を計上したこと及び前中間連結会計期間では少数株主からの子会社株式取得による支出1,548,290千円を計上したこと等の要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により得られた資金は164,604千円となり前中間連結会計期間と比べ318,650千円の減少となりました。これは主に、短期借入金2,254,519千円の減少額、長期借入金による収入2,420,342千円等の要因があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規則の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 情報回収代行サービスについて

当社のコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、かかる競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 著作権について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷等によって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われられない可能性があります。

さらには、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定分野のコンテンツへの依存について

平成19年12月中間期における当社売上高のうち、コンテンツ事業の売上が占める割合は94.5%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましても、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、マスターライセンス事業の拡大による売上高増加等に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

⑧ 携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があります。その際には当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 技術革新への対応について

当社は携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保について

当社の事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社の事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社の事業も何らかの規制を受ける場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社グループは、当社が事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社の調査内容が完全なものであり、また当社の見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）と連結子会社84社にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは①コンテンツ事業及び②マスターライセンス事業の2つの事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

関係会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社S Fプランニング	50百万円	51.00%	コンテンツ事業
iTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com. EU. Co., Ltd.)	170,136千ポンド	0.00%	投資会社 (持株会社)
iTouch Ltd.	4,082千ポンド	(0.00%)	コンテンツ事業
For-side.com. U. S. A. Co., Ltd.	8,046千ドル	(100.00%)	コンテンツ事業
Widfos Co., Ltd. (旧For-side.com. KOREA Co., Ltd.)	4,411,390千ウォン	(0.00%)	コンテンツ事業
For-side.com. U. K. Co., Ltd.	5,501千ポンド	100.00%	コンテンツ事業
For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.	11,429千ドル	81.32%	投資会社 (持株会社)
Zingy, Inc.	94,443千ドル	91.37%	コンテンツ事業
Mobivillage S. A.	904千ユーロ	(0.00%)	コンテンツ事業
iTouch Nordics ASA	11,954千ノルウェー クローネ	(0.00%)	コンテンツ事業

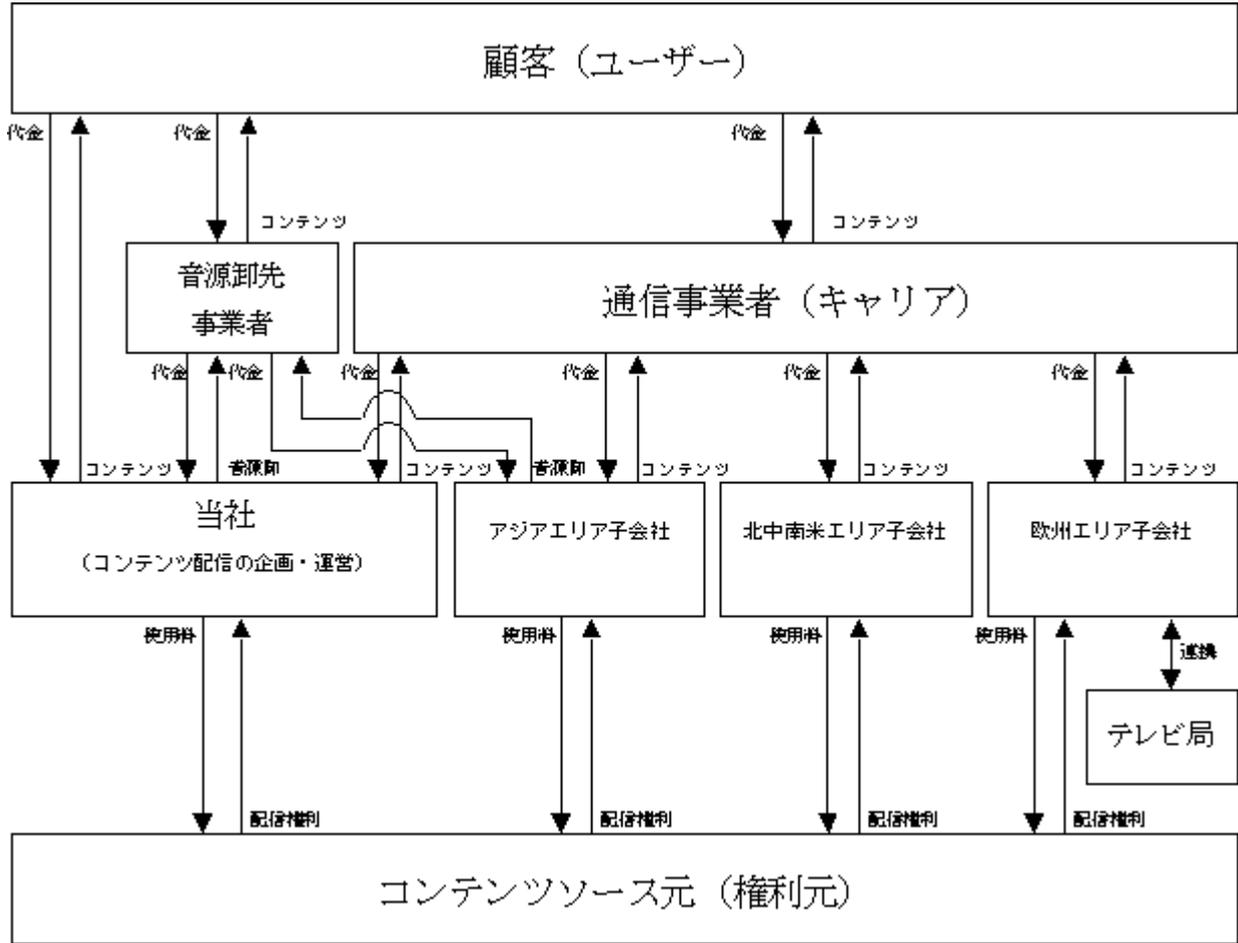
- (注) 1. 議決権比率の () 内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権比率の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 3. 投資会社(持株会社)は、米国及び英国に所在し、被投資会社との関係は以下のとおりであります。

投資会社 (持株会社)	For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.	iTouch Holdings, Ltd.
被投資会社	Widfos Co., Ltd.	iTouch Ltd. Mobivillage S. A. iTouch Nordics ASA

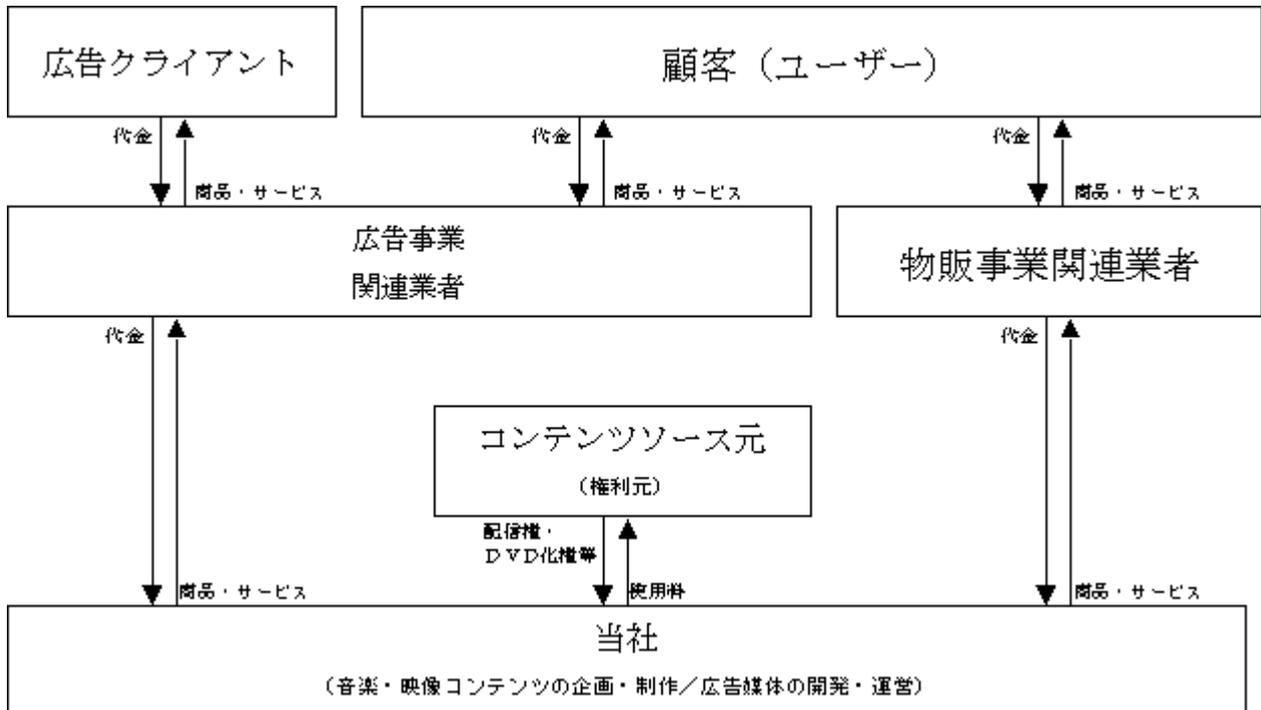
4. For-side.com. KOREA. Co., Ltd. は平成18年1月に社名をWidfos Co., Ltd. に変更しております。
 5. For-side.com. EU. Co., Ltd. は平成18年4月に社名をiTouch Holdings, Ltd. に変更しております。
 6. iTouch Holdings, Ltd. とZingy, Inc. は特定子会社に該当しております。
 7. 平成19年2月にiTouch Holdings, Ltd. の株式売却を完了しており、当中間連結会計期間においては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。(よって、グループ会社であるiTouch Ltd.、Mobivillage S. A.、iTouch Nordics ASAも連結子会社より外れております。)
 8. 平成19年2月にWidfos Co., Ltd. の株式譲渡を完了しており、当中間連結会計期間においては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

事業系統図

① コンテンツ事業



② マスターライセンス事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、有利子負債の圧縮や事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コンテンツ事業

世界的規模に及ぶ第3世代携帯電話（3G）のハイスペック化と急速な普及により第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツは成熟期から衰退期に入ってきております。国内のコンテンツ事業におきましては、着うた、動画や電子書籍等の3G向けコンテンツが主流になっております。

このような状況の中、前連結会計年度（平成18年12月期）では国内外の2G事業の撤退及び国内の単体事業へ特化することを決断し、不採算サイトの統廃合を進め、国内コンテンツ事業のポートフォリオの再構築と同時に3G向けのコンテンツの増強を図って参りました。今後は自社コンテンツの配信だけでなく、他社コンテンツホルダーを含め多岐にわたるジャンルのコンテンツ配信や、他社との協業によるコンテンツサイト及び自社コンテンツサイトの制作を推し進める事によってコンテンツ配信チャンネルを強化し、顧客数及び利益の拡大を図りコンテンツプロバイダーとしてのブランドを確立して参ります。

② マスターライセンス事業

当社グループは、映像を中心としたコンテンツへ積極的に投資を行うことでマスターライセンス（原盤権）を獲得し、映像コンテンツはもちろんのこと、派生する音楽コンテンツなど相互に連動させた多角的なビジネスを行って参ります。

映像コンテンツに関しましては、DVDなどのパッケージ商品、モバイルコンテンツやVOD*等のノンパッケージ商品として、更に今後多様化するメディアに向け、提供して参ります。音楽コンテンツに関しましては、設立した自社レーベルにてCDの企画から制作・販売までを一貫して行って参ります。

前連結会計年度（平成18年12月期）において、今まで蓄積された映像や音楽といったコンテンツの自社制作のノウハウを活用し、コンテンツホルダーとしてのブランドの確立を目的として高収益を実現できる投資方針の見極めに注力致しました。また、投資効率を極大化させるために、コンテンツ資産における事業ポートフォリオの組換えを行い、高収益を生むことが可能となる投資方針を確立することができました。今後は確立された投資方針を基に、高収益が期待できるマスターライセンスへの集中投資を推し進め、当社のコンテンツ資産と顧客資産を強化し、効果的に収益を極大化できる体制を構築することで事業の拡大を図って参ります。

* VOD

ビデオ・オン・デマンドの略。ビデオ映像の放送を、視聴者の要求に基づき個別に送信するシステム

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たな競合他社との競争

通信や端末の技術が加速度的に発達を続ける中、携帯電話の使い方も益々多様化し、金融やメディア企業等インターネット関連企業以外にも親和性の高いビジネスのプレイヤーは、今後積極的に携帯電話を使ったビジネスに参入してくることが予想されます。携帯の利便性に着目したコンテンツやサービスの拡大によりマーケットの成長が見込まれるものの、異業種ですでに強力な事業基盤を築いているプレイヤーの参入によって競争は更に厳しさを増すと考えられています。当社は、それら環境の変化に素早く適応しながら、キラーコンテンツの獲得並びにユーザーの視点に立った利便性の高いサービスの創造により競争価値向上に努めて参ります。

② 生産性の更なる向上

当社は、更なる利益率の向上を目指して参ります。そのため、事業の選択と集中を行うと共に、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指して参ります。

③ 経営管理体制の強化

当社を取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、携帯電話・インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあると言えます。このような変化に対して速やかに、かつ柔軟に対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっています。具体的な施策と致しましては、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築やコア人材の積極的な採用等により柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレートガバナンスを有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めて参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2, 6	18,065,281		9,764,262		5,312,167		
2. 受取手形及び売掛金		8,279,941		1,379,170		5,486,502		
3. たな卸資産		1,325,895		7,371		7,451		
4. 営業貸付金	※ 4, 5, 6	56,488,010		—		—		
5. コンテンツ資産	※1	1,260,042		377,117		418,562		
6. 預け金	※6	5,300,397		—		—		
7. 未収収益		—		—		2,882,261		
8. その他	※7	3,202,183		481,325		2,126,670		
貸倒引当金		△3,990,142		△141,846		△214,907		
流動資産合計		89,931,610	66.9	11,867,400	95.5	16,018,708		54.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※3	1,611,829		28,364		367,541		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		—		3,413,766		
(2) 営業権		29,180,008		—		—		
(3) 連結調整勘定		1,430,591		—		—		
(4) 商標権		7,236,425		—		7,654,953		
(5) その他		2,187,792		115,567	115,567	1,418,023	12,486,742	
3. 投資その他の資産								
(1) 破産更生債権等		107,341		232,130		4,258		
(2) その他		2,856,962		410,822		451,875		
貸倒引当金		△107,341		△232,130		△4,258		
固定資産合計		44,503,610	33.1	554,754	4.5	13,306,160		45.4
資産合計		134,435,221	100.0	12,422,155	100.0	29,324,869		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		5,621,037		457,063		2,907,556		
2. 短期借入金	※6	32,867,857		—		3,000,000		
3. 1年以内償還予定社債		300,000		—		—		
4. 未払金		1,675,994		1,489,795		475,378		
5. 未払費用		—		789,661		5,195,328		
6. 利息返還損失引当金		890,000		—		—		
7. 賞与引当金		288,572		—		—		
8. 事業再編損失引当金		—		24,037		193,762		
9. その他	※7	10,712,899		236,760		3,363,428		
流動負債合計		52,356,361	38.9	2,997,319	24.1	15,135,454		51.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	※6	20,897,436		—		—		
2. 社債		750,000		—		—		
3. 退職給付引当金		169,054		—		3,948		
4. 役員退職慰労引当金		85,048		—		—		
5. その他		1,032,365		200,099		1,342,968		
固定負債合計		22,933,904	17.1	200,099	1.6	1,346,917		4.6
負債合計		75,290,266	56.0	3,197,419	25.7	16,482,371		56.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,818,482	5.1	—	—	—		—
(資本の部)								
I 資本金		39,561,857	29.4	—	—	—		—
II 資本剰余金		29,611,119	22.0	—	—	—		—
III 利益剰余金		△18,084,125	△13.4	—	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金		23,171	0.0	—	—	—		—
V 為替換算調整勘定		1,616,528	1.2	—	—	—		—
VI 自己株式		△402,077	△0.3	—	—	—		—
資本合計		52,326,472	38.9	—	—	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計		134,435,221	100.0	—	—	—		—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	9,017,101	72.6	39,561,857	134.9	
2. 資本剰余金		—	—	—	—	29,611,119	101.0	
3. 利益剰余金		—	—	648,375	5.2	△60,295,368	△205.6	
4. 自己株式		—	—	△402,077	△3.2	△402,077	△1.4	
株主資本合計		—	—	9,263,398	74.6	8,475,530	28.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△83,165	△0.7	△83,165	△0.3	
2. 為替換算調整勘定		—	—	8,139	0.1	4,363,142	14.9	
評価・換算差額等合計		—	—	△75,025	△0.6	4,279,977	14.6	
III 少数株主持分		—	—	36,362	0.3	86,989	0.3	
純資産合計		—	—	9,224,736	74.3	12,842,497	43.8	
負債純資産合計		—	—	12,422,155	100.0	29,324,869	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,765,458	100.0		7,497,629	100.0		74,596,830	100.0
II 売上原価			14,919,550	48.5		1,478,982	19.7		27,692,062	37.1
売上総利益			15,845,907	51.5		6,018,646	80.3		46,904,767	62.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		14,528,497	47.2		5,904,024	78.7		40,569,308	54.4
営業利益			1,317,410	4.3		114,622	1.6		6,335,459	8.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息配当金		80,178			28,012			284,772		
2. 為替差益		204,648			—			519,200		
3. その他		94,276	379,103	1.2	26,640	54,653	0.7	204,568	1,008,540	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		84,426			1,925			340,962		
2. 貸倒損失		—			—			58,863		
3. 持分法による 投資損失		—			—			1,013		
4. 借入手数料		149,444			—			—		
5. 為替差損		—			70,108			—		
6. その他		145,814	379,686	1.2	54,350	126,384	1.7	291,310	692,150	0.9
経常利益			1,316,828	4.3		42,891	0.6		6,651,850	8.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		235,815			—			240,375		
2. 前期損益修正益		56			—			—		
3. 投資有価証券 売却益		207,404			—			277,006		
4. 関係会社株式 売却益		—			113,872			1,020,383		
5. 債務免除益		—			982,943			—		
6. 商標権売却益		—			126,872			—		
7. その他		—	443,277	1.4	26,114	1,249,802	16.6	46,699	1,584,467	2.1
VII 特別損失										
1. 関係会社株式 売却損		—			259,880			4,827,729		
2. 事業整理損	※2,3	18,902,956			—			47,348,996		
3. 和解関連損失		—			120,024			—		
4. 関係会社株式売却 関連費用		—			90,651			—		
5. 投資有価証券 評価損		—			—			1,427,238		
6. 利息返還損失 引当金繰入額		—			—			13,851,539		
7. 過年度コンテンツ 資産評価損		—			—			928,135		
8. その他	※4	978,792	19,881,748	64.6	63,652	534,209	7.1	1,280,071	69,663,710	93.4
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当 期)純損失(△)			△18,121,643	△58.9		758,484	10.1		△61,427,393	△82.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		1,097,714			57,978			1,494,880		
法人税等還付税額		△16,342			—			—		
法人税等調整額		△949,631	131,740	0.4	△13,050	44,928	0.6	716,959	2,211,839	3.0
少数株主損失			723,095	△2.3		74,311	△1.0		3,222,070	△4.3
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△17,530,288	△57.0		787,868	10.5		△60,417,163	△81.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			39,562,902
II 資本剰余金減少高			
1. 配当金		356,497	
2. 資本準備金減少差益取崩 額		9,595,285	9,951,783
III 資本剰余金中間期末残高			29,611,119
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△10,149,123
II 利益剰余金増加高			
資本準備金減少差益取崩 額		9,595,285	9,595,285
III 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		17,530,288	
2. 配当金		—	17,530,288
IV 利益剰余金中間期末残高			△18,084,125

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補のための減資	△30,544,756		30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△9,890,464	9,890,464		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		△19,720,654	19,720,654		—
中間純利益			787,868		787,868
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,544,756	△29,611,119	60,943,742	—	787,868
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,017,101	—	648,375	△402,077	9,263,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補のための減資					—
欠損てん補のための資本準備金取崩					—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩					—
中間純利益					787,868
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	△4,355,003	△4,355,003	△50,627	△4,405,630
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△4,355,003	△4,355,003	△50,627	△3,617,762
平成19年6月30日 残高 (千円)	△83,165	8,139	△75,025	36,362	9,224,736

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	39,561,857	39,562,902	△10,149,123	△402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金減少差益取崩額		△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当		△356,497			△356,497
当期純利益			△60,417,163		△60,417,163
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△9,951,783	△50,146,245	—	△60,098,028
平成18年12月31日 残高 (千円)	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	△42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金減少差益取崩額					—
剰余金の配当					△356,497
当期純利益					△60,417,163
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△5,849,564
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△65,947,593
平成18年12月31日 残高 (千円)	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△18,121,643	758,484	△61,427,393
減価償却費		317,903	39,507	698,726
のれん償却		—	—	85,653
投資有価証券売却益		△207,404	—	△277,006
関係会社株式売却益		—	△113,872	△1,020,383
債務免除益		—	△982,943	—
その他特別利益		—	△126,872	—
関係会社株式売却損		—	259,880	4,827,729
無形固定資産償却		—	100,544	1,043,093
為替差損益		△204,648	89,303	—
事業整理損		18,879,901	—	47,348,996
和解関連損失		—	120,024	—
関係会社株式売却関連費用		—	90,651	—
利息返還損失		—	—	△2,845,221
その他特別損失		2,163	63,652	1,584,463
投資有価証券評価損		—	—	1,427,238
受取利息及び受取配当金		△80,178	△28,012	△284,772
支払利息		84,426	1,925	340,962
貸倒引当金の減少額		△343,499	△12,705	△1,613,006
退職給付引当金の増減額		△19,697	△99	25
利息返還損失引当金の増加額		890,000	—	13,851,539
売上債権の減少額		3,099,806	144,099	2,121,669
仕入債務の減少額		△4,196,206	△13,640	△2,619,080
営業貸付金の増減額		△1,026,107	—	4,376,637
たな卸資産の増減額		△755,165	80	82,597
コンテンツ資産の増減額		70,469	△151,495	519
未収収益の増減額		—	448,809	△2,619,982
前払費用の増減額		449,834	△11,561	—
未払費用の増減額		△635,421	△693,598	1,755,481
未収入金の減少額		508,294	120,856	—
仮払金の減少額		250,958	5,395	—
前受金の増加額		2,491,848	1,107	834,401
未払金の増減額		599,387	△265,581	△193,943
その他		966,651	△390,508	630,221
小計		3,021,671	△546,568	8,109,165

		前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		80,178	28,012	284,772
利息の支払額		△70,931	△14,398	△504,737
法人税還付額		—	980,807	—
法人税等の支払額		△665,811	△90,586	△2,866,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,365,107	357,267	5,023,151

		前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△23,000	—	△23,000
定期預金の払戻による収入		732,768	—	732,768
有形固定資産の取得による支出		△199,198	△31,081	△473,180
有形固定資産の売却による収入		—	—	25,758
無形固定資産の取得による支出		△399,318	△43,786	△471,330
無形固定資産の売却による収入		—	126,872	—
敷金の返還による収入		111,392	67,324	124,160
少数株主からの子会社株式取得 による支出		△1,548,290	—	△1,627,580
投資有価証券の取得による支出		△150	—	△150
投資有価証券の売却による収入		323,064	—	665,754
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△326,341	—	△326,341
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	3,936,312	—
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		—	—	△3,506,495
その他		651,003	△62,094	△70,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△678,069	3,993,548	△4,949,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		944,515	△2,254,519	△11,218,280
長期借入金による収入		6,462,500	2,420,342	7,665,937
長期借入金の返済による支出		△6,350,191	—	△11,738,837
社債の償還による支出		△250,000	—	△400,000
配当金の支払額		△342,441	△1,218	△346,265
少数株主への配当金の支払額		—	—	△123,057
その他		18,871	—	18,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		483,254	164,604	△16,141,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,443	△63,324	525,083
V 現金及び現金同等物の増減額		2,186,736	4,452,094	△15,543,378
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,855,545	5,312,167	20,855,545
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	23,042,281	9,764,262	5,312,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 株式会社オン・ザ・ライン 株式会社キャスコ iTouch Holdings, Ltd. Zingy, Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社 6社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Mobile Fun Sistemas de Informatica Ltda</p> <p>新規設立 株式会社SFプランニング</p> <p>連結から除外した会社 8社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 For-sidePlus. U. K. Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社名 iTouch Holdings, Ltd. Zingy, Inc.</p> <p>iTouch Holdings, Ltd. は平成19年2月に全株式を譲渡しております。Widfos Co., Ltd. は平成19年1月に全株式を譲渡しております。このため、当中間連結会計期間においては、それぞれ譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 1社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規設立 「こっくりさん」製作委員会投資事業組合につきましては、当中間連結会計期間中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。</p> <p>連結から除外した会社 3社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 ㈱出資ドットコム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 86社 株式会社オン・ザ・ラインは平成18年11月に全株式を譲渡しております。株式会社キャスコは、平成18年12月に一部株式を譲渡し連結子会社ではなくなっております。このため、当連結会計年度では株式会社オン・ザ・ライン、株式会社キャスコは、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 22社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Mobile Fun Sistemas de Informatica Ltda Call TV Holdings Limited 新規設立 「純ブライド」製作委員会や「DEATH FILE」製作委員会等の9投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。</p> <p>Group iTouch Movilisto Maroc SARLは重要性が増した事により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結から除外した会社 9社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 For-side. Plus. U. K. Co., Ltd. iTouch Research Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用していたVictory 247.com S.A.については、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他1投資事業組合</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他1投資事業組合</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Zingy, Inc.、iTouch Holdings, Ltd.、の決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ラインの決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>For-side.com. U. K. Co., Ltd.、For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.、Wide fos Co., Ltd. の決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>For-side.com. U. K. Co., Ltd.、For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.、Wide fos Co., Ltd. の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結子会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 また、一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p> <p>③営業権 一部の在外連結子会社の営業権については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>商標権 一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p> <p>その他 一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損損失を計上しております。</p> <p>(ハ) -</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん・商標権 一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>⑤利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>② —</p> <p>③退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金はWidefos Co.,Ltd.の貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p>	<p>② —</p> <p>③退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p> <p>④ —</p> <p>⑤利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金は株式会社キャスコの貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、利息返還金は支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、当中間連結会計期間末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。</p> <p>⑥ —</p> <p>(ホ) コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産(制作途中のコンテンツ資産)が含まれております。</p> <p>(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度末における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度末の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円(特別損失)として処理しております。</p> <p>⑥事業再編損失引当金 当社は事業再編に伴い、音楽事業再編に係る損失を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(ホ) コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源・その他2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産(制作途中のコンテンツ資産)が含まれております。</p> <p>(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度末における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度末の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円(特別損失)として処理しております。</p> <p>⑥事業再編損失引当金 当社は事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(ホ) コンテンツ資産の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ト) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。</p> <p>(チ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ト) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ) -</p> <p>(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当中間連結会計期間よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当中間連結会計期末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は205,995千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>－</p>	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純損失は290,540千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、一部の連結子会社では、当連結会計年度末において役員賞与について販売費及び一般管理費として16,600千円を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は16,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,755,508千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「商標権」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「商標権」の金額は1,072,686千円であります。</p> <p>2. 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は410,355千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△12,149千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「仮払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「仮払金の増減額」は△7,108千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は90,257千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△58,295千円であります。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの子会社株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主からの子会社株式取得による支出」は△4,198千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は2,634,736千円であります。</p> <p>2. 「商標権」は、従来、区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当中間連結会計期間の「商標権」の金額は1,502千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収収益の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収収益の増減額」は△6,040千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 同左	※1 同左
※2 普通預金830千円ドル (95,018千円) については、Telitas ASA株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。	※2 -	※2 -
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,218,420千円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、29,917千円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、871,817千円であります。
※4 営業貸付金のうち50,790,521千円は、連結子会社(株)キャスコにおける個人向無担保営業貸付金であります。	※4 -	※4 -
※5 営業貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、連結子会社(株)キャスコが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る利用限度額の融資未実行残高は、3,258,936千円であります。なお、当該金額は、当中間連結会計期間において残高のある顧客に対するものであります。 この利用限度額については顧客の信用度合いにより連結子会社(株)キャスコが任意に増減することができるものであり、融資未実行残高そのものが必ずしも当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	※5 -	※5 -
※6 担保に提供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産 営業貸付金 34,468,478千円 預け金 5,000,000千円 定期預金 23,000千円 計 39,491,478千円 上記の営業貸付金のうち10,372,779千円については、信託銀行に信託されております。 当該信託取引は優先受益権を譲渡する債権流動化を行い、8,000,000千円の資金調達をしておりますが、当該取引の実態に照らし、金融取引としております。 上記の担保に供している資産のほか連結財務諸表提出会社所有の有価証券(株式会社キャスコ)を担保に供しております。 対応する債務 短期借入金 14,024,000千円 長期借入金 28,055,500千円 計 42,079,500千円	※6 -	※6 -
※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、各社ごとにそれぞれ相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※7 同左	※7 -

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,619,332千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,356,076千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>1,069,779千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入</td> <td>890,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退する予定です。この2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る営業権、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。</p> <p>事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>17,072,500千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>612,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,685,197千円</td> </tr> </table> <p>海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用：</p> <table> <tr> <td>リストラクチャリング費用</td> <td>773,018千円</td> </tr> </table> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したもの：</p> <table> <tr> <td>コンテンツ資産一時償却</td> <td>139,834千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td> <td>38,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>60,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,742千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,619,332千円	広告宣伝費	3,356,076千円	貸倒損失	1,069,779千円	利息返還損失引当金繰入	890,000千円	英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの：		営業権	17,072,500千円	無形固定資産	612,697千円	計	17,685,197千円	リストラクチャリング費用	773,018千円	コンテンツ資産一時償却	139,834千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	計	238,742千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,259,570千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,007,667千円</td> </tr> <tr> <td>キャリア手数料</td> <td>2,283,529千円</td> </tr> </table> <p>※2 -</p>	給与手当	1,259,570千円	広告宣伝費	1,007,667千円	キャリア手数料	2,283,529千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,323,197千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>7,247,125千円</td> </tr> <tr> <td>キャリア手数料</td> <td>11,906,660千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るのれん、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。</p> <p>事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>米国連結子会社であるZingy, Inc.において有形固定資産の回収可能性を評価した結果、公正価値に基づき減損損失を認識したもの：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>132,610千円</td> </tr> <tr> <td>英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>44,848,492千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>897,483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,745,975千円</td> </tr> </table> <p>海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用：</p> <table> <tr> <td>リストラクチャリング費用</td> <td>997,186千円</td> </tr> </table> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したもの：</p> <table> <tr> <td>コンテンツ資産一時償却</td> <td>151,312千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td> <td>38,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>60,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,221千円</td> </tr> </table> <p>2G向けソフトウェア減損損失</p> <table> <tr> <td>損失</td> <td>182,977千円</td> </tr> </table> <p>2G向けリース資産減損損失</p> <table> <tr> <td>損失</td> <td>39,079千円</td> </tr> </table> <p>計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>222,057千円</td> </tr> </table>	給与手当	8,323,197千円	広告宣伝費	7,247,125千円	キャリア手数料	11,906,660千円	米国連結子会社であるZingy, Inc.において有形固定資産の回収可能性を評価した結果、公正価値に基づき減損損失を認識したもの：		有形固定資産	132,610千円	英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの：		のれん	44,848,492千円	無形固定資産	897,483千円	計	45,745,975千円	リストラクチャリング費用	997,186千円	コンテンツ資産一時償却	151,312千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	計	250,221千円	損失	182,977千円	損失	39,079千円	計	222,057千円
給与手当	3,619,332千円																																																																			
広告宣伝費	3,356,076千円																																																																			
貸倒損失	1,069,779千円																																																																			
利息返還損失引当金繰入	890,000千円																																																																			
英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの：																																																																				
営業権	17,072,500千円																																																																			
無形固定資産	612,697千円																																																																			
計	17,685,197千円																																																																			
リストラクチャリング費用	773,018千円																																																																			
コンテンツ資産一時償却	139,834千円																																																																			
コンテンツ資産除却損	38,836千円																																																																			
ソフトウェア除却損	60,072千円																																																																			
計	238,742千円																																																																			
給与手当	1,259,570千円																																																																			
広告宣伝費	1,007,667千円																																																																			
キャリア手数料	2,283,529千円																																																																			
給与手当	8,323,197千円																																																																			
広告宣伝費	7,247,125千円																																																																			
キャリア手数料	11,906,660千円																																																																			
米国連結子会社であるZingy, Inc.において有形固定資産の回収可能性を評価した結果、公正価値に基づき減損損失を認識したもの：																																																																				
有形固定資産	132,610千円																																																																			
英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの：																																																																				
のれん	44,848,492千円																																																																			
無形固定資産	897,483千円																																																																			
計	45,745,975千円																																																																			
リストラクチャリング費用	997,186千円																																																																			
コンテンツ資産一時償却	151,312千円																																																																			
コンテンツ資産除却損	38,836千円																																																																			
ソフトウェア除却損	60,072千円																																																																			
計	250,221千円																																																																			
損失	182,977千円																																																																			
損失	39,079千円																																																																			
計	222,057千円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※3 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="164 338 563 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退することから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含めて特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 1384 563 1496"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア減損損失</td> <td>177,555千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td>28,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退に伴い回収額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	ソフトウェア減損損失	177,555千円	リース資産減損損失	28,440千円	計	205,995千円	<p>※3 ー</p>	<p>※3 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 338 1420 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退することから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1384 1420 1496"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア減損損失</td> <td>182,977千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td>107,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い回収額はないものとして減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	ソフトウェア減損損失	182,977千円	リース資産減損損失	107,562千円	計	290,540千円
場所	用途	種類	区分																																											
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																											
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																											
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																											
ソフトウェア減損損失	177,555千円																																													
リース資産減損損失	28,440千円																																													
計	205,995千円																																													
場所	用途	種類	区分																																											
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																											
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																											
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																											
ソフトウェア減損損失	182,977千円																																													
リース資産減損損失	107,562千円																																													
計	290,540千円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>利息返還損失</td><td>510,800千円</td></tr> <tr><td>過年度コンテンツ資産償却費</td><td>152,373千円</td></tr> <tr><td>店舗統廃合損</td><td>48,236千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td>39,553千円</td></tr> <tr><td>早期弁済違約金</td><td>27,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>200,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>978,792千円</td></tr> </table>	利息返還損失	510,800千円	過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円	店舗統廃合損	48,236千円	出資金評価損	39,553千円	早期弁済違約金	27,027千円	その他	200,800千円	計	978,792千円	<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度関係会社清算損</td><td>37,784千円</td></tr> <tr><td>過年度ロイヤリティ</td><td>11,568千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,662千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,652千円</td></tr> </table>	過年度関係会社清算損	37,784千円	過年度ロイヤリティ	11,568千円	貸倒引当金繰入額	8,636千円	その他	5,662千円	計	63,652千円	<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,427,238千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>13,851,539千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>4,827,729千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ資産評価損</td><td>928,135千円</td></tr> <tr><td>店舗統廃合損</td><td>244,553千円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金繰入額</td><td>193,762千円</td></tr> <tr><td>2G以外のソフトウェア除却損</td><td>186,299千円</td></tr> <tr><td>2G以外のコンテンツ資産除却損</td><td>34,754千円</td></tr> <tr><td>過年度コンテンツ資産償却費</td><td>152,373千円</td></tr> <tr><td>事業所縮小に伴うリース資産減損損失</td><td>68,483千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td>39,553千円</td></tr> <tr><td>早期弁済違約金</td><td>27,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>333,263千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,314,714千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	1,427,238千円	利息返還損失引当金繰入額	13,851,539千円	関係会社株式売却損	4,827,729千円	コンテンツ資産評価損	928,135千円	店舗統廃合損	244,553千円	事業再編損失引当金繰入額	193,762千円	2G以外のソフトウェア除却損	186,299千円	2G以外のコンテンツ資産除却損	34,754千円	過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円	事業所縮小に伴うリース資産減損損失	68,483千円	出資金評価損	39,553千円	早期弁済違約金	27,027千円	その他	333,263千円	計	22,314,714千円
利息返還損失	510,800千円																																																					
過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円																																																					
店舗統廃合損	48,236千円																																																					
出資金評価損	39,553千円																																																					
早期弁済違約金	27,027千円																																																					
その他	200,800千円																																																					
計	978,792千円																																																					
過年度関係会社清算損	37,784千円																																																					
過年度ロイヤリティ	11,568千円																																																					
貸倒引当金繰入額	8,636千円																																																					
その他	5,662千円																																																					
計	63,652千円																																																					
投資有価証券評価損	1,427,238千円																																																					
利息返還損失引当金繰入額	13,851,539千円																																																					
関係会社株式売却損	4,827,729千円																																																					
コンテンツ資産評価損	928,135千円																																																					
店舗統廃合損	244,553千円																																																					
事業再編損失引当金繰入額	193,762千円																																																					
2G以外のソフトウェア除却損	186,299千円																																																					
2G以外のコンテンツ資産除却損	34,754千円																																																					
過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円																																																					
事業所縮小に伴うリース資産減損損失	68,483千円																																																					
出資金評価損	39,553千円																																																					
早期弁済違約金	27,027千円																																																					
その他	333,263千円																																																					
計	22,314,714千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
合計	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
自己株式				
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
合計	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
自己株式				
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	356,497	150	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,065,281</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,000</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,042,281</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,065,281	預入期間が3か月を超える定期預金	△23,000	預け金	5,000,000	現金及び現金同等物	23,042,281	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,764,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,764,262</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,764,262	現金及び現金同等物	9,764,262	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,312,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,167</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,312,167	現金及び現金同等物	5,312,167
現金及び預金勘定	18,065,281																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,000																	
預け金	5,000,000																	
現金及び現金同等物	23,042,281																	
現金及び預金勘定	9,764,262																	
現金及び現金同等物	9,764,262																	
現金及び預金勘定	5,312,167																	
現金及び現金同等物	5,312,167																	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,062,291	3,801,238	7,901,927	30,765,458	—	30,765,458
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	822	—	822	△822	—
計	19,062,291	3,802,061	7,901,927	30,766,280	△822	30,765,458
営業費用	18,662,572	4,299,428	5,939,487	28,901,487	546,560	29,448,047
営業利益又は営業損失 (△)	399,719	△497,367	1,962,440	1,864,792	△547,382	1,317,410

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,079,808	417,820	7,497,629	—	7,497,629
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,313	10,513	12,826	△12,826	—
計	7,082,121	428,333	7,510,455	△12,826	7,497,629
営業費用	6,539,116	426,101	6,965,218	417,788	7,383,006
営業利益	543,005	2,231	545,237	△430,614	114,622

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	39,921,460	17,318,283	17,357,086	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,082	—	1,082	△1,082	—
計	39,921,460	17,319,366	17,357,086	74,597,913	△1,082	74,596,830
営業費用	39,531,635	17,449,846	10,009,389	66,990,872	1,270,498	68,261,371
営業利益又は営業損失 (△)	389,824	△130,480	7,347,696	7,607,041	△1,271,581	6,335,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
 マスターライセンス事業…DVD、物販事業、広告事業、興行その他
 金融事業…個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	540,107	447,372	1,315,581	本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、前中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

4. 事業区分の変更

「金融事業」は前連結会計年度に当該事業を運営しておりました株式会社キャスコの株式を売却したため、記載対象のセグメントから除外しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
 これによる、営業利益への影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理することとしております。
 これに伴い、「金融事業」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,531,072	4,952,553	10,089,809	318,892	2,873,130	30,765,458	—	30,765,458
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	16,785	—	16,785	△16,785	—
計	12,531,072	4,952,553	10,089,809	335,677	2,873,130	30,782,244	△16,785	30,765,458
営業費用	11,018,404	4,869,959	9,809,261	474,434	2,714,571	28,886,631	561,416	29,448,047
営業利益又は営業 損失 (△)	1,512,667	82,594	280,547	△138,756	158,558	1,895,612	△578,202	1,317,410

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,222,812	1,745,088	3,675,807	3,247	850,672	7,497,629	—	7,497,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,513	—	—	2,313	—	12,826	△12,826	—
計	1,233,325	1,745,088	3,675,807	5,560	850,672	7,510,455	△12,826	7,497,629
営業費用	1,041,887	1,712,927	3,394,994	5,903	809,505	6,965,218	417,788	7,383,006
営業利益又は営業 損失 (△)	191,437	32,161	280,813	△342	41,167	545,237	△430,614	114,622

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,484,469	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	19,320	—	19,320	△19,320	—
計	36,484,469	7,683,264	23,795,315	367,056	6,286,045	74,616,151	△19,320	74,596,830
営業費用	29,464,650	8,275,885	22,687,606	584,204	6,007,901	67,020,249	1,241,121	68,261,371
営業利益又は営業 損失 (△)	7,019,818	△592,621	1,107,708	△217,147	278,143	7,595,901	△1,260,442	6,335,459

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中南米……米国、メキシコ、ブラジル
 欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、
 スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア
 アジア…韓国、香港
 その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用	540,107	447,372	1,315,581	本社及び持株会社の 管理部門に係る費用 等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
 これによる、営業利益への影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「日本」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,952,553	10,089,809	318,892	2,873,130	18,234,385
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	30,765,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	32.8	1.0	9.3	59.3

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,745,088	3,675,807	3,247	850,672	6,274,817
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,497,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	49.0	0.0	11.3	83.7

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	38,112,361
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	74,596,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	31.9	0.5	8.4	51.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 22,016円89銭 1株当たり中間純損失金額 7,376円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,866円10銭 1株当たり中間純利益金額 331円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,367円01銭 1株当たり当期純損失金額 25,421円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	△17,530,288	787,868	△60,417,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	△17,530,288	787,868	△60,417,163
期中平均株式数(株)	2,376,651.00	2,376,651.00	2,376,651.00

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において株式会社東京スター銀行との間で、運転資金として総額4,000,000千円(利率2%、借入れ期間6ヶ月)を借入れることを決議し、同年5月31日に借入を実行しております。この借入に当たり当社所有の子会社株式(株式会社キャスコ、Zingy, Inc.)を担保提供しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在においてサンライズファイナンス株式会社担保提供していた子会社株式(株式会社キャスコ)は、同社からの借入金10,000,000千円を平成18年5月2日に、預け金5,000,000千円と自己資金を用いて返済したため、担保を解除されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com.EU.Co., Ltd.)の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A.を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings, Ltd.を設立いたしました。</p> <p>当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定いたしました。</p> <p>こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings, Ltd.の株式をiTouch Ventures Limited.へ売却いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称</p> <p>①商号 iTouch Ventures Limited. ②代表者 Wayne Pitout ③住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK ④事業内容 iTouch Holdings, Ltd.を統括する持株会社(予定) ⑤当社との関係 資本関係、人的関係及び引関係はございません。</p> <p>(3) 売却の時期 ・平成19年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>①商号 iTouch Holdings, Ltd. ②代表者 安嶋 幸直 ③資本金 £170,136,343 ④住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK ⑤設立年月日 平成17年7月22日 ⑥事業内容 欧州子会社を統括する持株会社</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況</p> <p>①売却する株式数 170,136,343株 (所有割合100%) ②売却価額 7,528,419千円 ③売却損益 △57,363千円 ④売却後の所有株式数 一株 (所有割合—%)</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,452,605		8,587,623		696,366		
2. 受取手形		28		—		—		
3. 売掛金		945,849		568,959		520,979		
4. たな卸資産		28,228		7,371		7,451		
5. コンテンツ資産	※1	1,112,544		241,831		183,989		
6. 仕掛コンテンツ資産		149,947		73,007		78,487		
7. 未収入金		—		—		2,095,302		
8. 短期貸付金		5,794,658		3,555,371		7,973,614		
9. 前払費用		51,061		67,372		39,488		
10. 預け金	※3	5,000,002		—		—		
11. その他	※4	986,283		173,535		1,014,230		
貸倒引当金		△5,856,889		△2,732,605		△5,054,729		
流動資産合計			14,664,321	22.0	10,542,467	83.8	7,555,181	45.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
(1). 建物		17,581		21,672		11,092		
(2). 工具器具備品		11,129		6,488		4,982		
有形固定資産合計		28,711		28,160		16,075		
2. 無形固定資産								
(1). ソフトウェア		371,026		112,835		90,196		
(2). その他		10,461		1,534		1,651		
無形固定資産合計		381,487		114,370		91,847		
3. 投資その他の資産								
(1). 投資有価証券		562,000		261,000		261,000		
(2). 関係会社株式	※3	51,029,243		1,444,970		8,568,440		
(3). 敷金		125,445		67,307		134,632		
(4). 破産更生債権等		224,454		232,130		223,389		
(5). その他		2,152,747		122,788		60,408		
貸倒引当金		△2,374,404		△232,130		△223,389		
投資その他の資産合計		51,719,486		1,896,065		9,024,481		
固定資産合計			52,129,685	78.0	2,038,596	16.2	9,132,404	54.7
資産合計			66,794,007	100.0	12,581,064	100.0	16,687,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		747,463		222,728		303,932	
2. 短期借入金	※3	16,484,628		—		3,515,158	
3. 未払金		2,403,908		2,745,788		3,854,301	
4. 未払法人税等		84,682		11,925		89,746	
5. 事業再編損失引当金		—		24,037		193,762	
6. その他		60,202		77,368		95,741	
流動負債合計		19,780,885	29.6	3,081,848	24.5	8,052,643	48.3
II 固定負債							
1. 長期未払金		4,391		—		754	
2. リース資産減損勘定		28,440		88,677		102,330	
固定負債合計		32,831	0.1	88,677	0.7	103,084	0.6
負債合計		19,813,717	29.7	3,170,526	25.2	8,155,727	48.9
(資本の部)							
I 資本金		39,561,857	59.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,890,464		—		—	
2. その他資本剰余金		19,720,654		—		—	
資本剰余金合計		29,611,119	44.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		21,808,444		—		—	
利益剰余金合計		△21,808,444	△32.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		17,835	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△402,077	△0.6	—	—	—	—
資本合計		46,980,289	70.3	—	—	—	—
負債資本合計		66,794,007	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	9,017,101	71.7	39,561,857	237.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		—		9,890,464	
(2) その他資本剰余金		—		—		19,720,654	
資本剰余金合計			—	—	—	29,611,119	177.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		878,679		△60,155,875	
利益剰余金合計			—	878,679	7.0	△60,155,875	△360.5
4. 自己株式			—	△402,077	△3.2	△402,077	△2.4
株主資本合計			—	9,493,703	75.5	8,615,023	51.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—	△83,165	△0.7	△83,165	△0.5
評価・換算差額等 合計			—	△83,165	△0.7	△83,165	△0.5
純資産合計			—	9,410,538	74.8	8,531,858	51.1
負債純資産合計			—	12,581,064	100.0	16,687,585	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,491,860	100.0		1,199,755	100.0		3,126,309	100.0
II 売上原価			963,254	64.6		429,867	35.8		2,179,403	69.7
売上総利益			528,606	35.4		769,888	64.2		946,905	30.3
III 販売費及び一 般管理費			1,694,459	113.6		988,340	82.4		4,107,722	131.4
営業損失			1,165,853	△78.2		218,451	△18.2		3,160,817	△101.1
IV 営業外収益	※1		328,695	22.0		154,012	12.8		1,270,302	40.6
V 営業外費用	※2		185,339	12.4		115,747	9.6		327,535	10.5
経常損失			1,022,498	△68.6		180,187	△15.0		2,218,050	△71.0
VI 特別利益	※3		481,301	32.3		1,365,020	113.8		2,411,839	77.1
VII 特別損失	※4,5		21,276,686	1,426.2		304,218	25.4		60,327,696	1,929.6
税引前中間 純利益又は 税引前中間 (当期) 純 損失 (△)			△21,817,883	△1,462.5		880,613	73.4		△60,133,907	△1,923.5
法人税、住 民税及び事 業税		6,902			1,934			8,775		
過年度法人 税等		—			—			29,535		
法人税等還 付税額		△16,342	△9,439	△0.6	—	1,934	0.2	△16,342	21,968	0.7
中間純利益 又は中間 (当期) 純 損失 (△)			△21,808,444	△1,461.9		878,679	73.2		△60,155,875	△1,924.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	△60,155,875	△402,077	8,615,023
中間会計期間中の変動額							
欠損てん補のための減資	△30,544,756				30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△9,890,464		△9,890,464	9,890,464		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩			△19,720,654	△19,720,654	19,720,654		—
中間純利益					878,679		878,679
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,544,756	△9,890,464	△19,720,654	△29,611,119	61,034,555	—	878,679
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,017,101	—	—	—	878,679	△402,077	9,493,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△83,165	8,531,858
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補のための減資		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		—
中間純利益		878,679
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	878,679
平成19年6月30日 残高 (千円)	△83,165	9,410,538

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
平成17年10月31日 残高 (千円)	39,561,857	28,877,808	10,685,093	39,562,902	△9,595,285	△402,077	69,127,396
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩高		△18,987,344	18,987,344				—
資本準備金減少差益取崩 高			△9,595,285	△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当			△356,497	△356,497			△356,497
当期純利益					△60,155,875		△60,155,875
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△18,987,344	9,035,561	△9,951,783	△50,560,590	—	△60,512,373
平成18年12月31日 残高 (千円)	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	△60,155,875	△402,077	8,615,023

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	△42,000	69,085,396
事業年度中の変動額		
資本準備金取崩高		—
資本準備金減少差益取崩高		—
剰余金の配当		△356,497
当期純利益		△60,155,875
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△41,165	△41,165
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,165	△60,553,538
平成18年12月31日 残高 (千円)	△83,165	8,531,858

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 事業再編に伴い、音楽事業再編に係る損失を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>—</p>
5. コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p>	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当中間会計期間よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当中間会計期末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は205,995千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当事業年度末ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微ですが、税引前当期純損失は290,540千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益計算書への影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「短期貸付金」の金額は294,600千円であります。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退する予定です。 2G向けコンテンツ事業撤退に伴い回収額はないものとして2G向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産、ソフトウェア、リース資産を減額し当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しております。 この結果、税引前中間純損失が444,739千円増加しております。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 同左	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額 58,885千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 28,524千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 28,524千円
※3 担保に提供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産 預け金 5,000,000千円 子会社株式 14,100,474千円 計 19,100,474千円 対応する債務 短期借入金 12,700,000千円 計 12,700,000千円	※3 -	※3 -
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 同左	※4 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 132,510千円 為替差益 162,771千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 35,711千円 借入手数料 149,444千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 273,896千円 投資有価証券売却益 207,404千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社株式評価損 13,012,897千円 貸倒引当金繰入額 7,529,511千円 事業整理損 444,739千円</p> <p>事業整理損の内訳及び金額は以下のとおり であります。</p> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今 後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業 に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認 識したものであります。</p> <p>コンテンツ資産一時 償却 139,834千円 コンテンツ資産除却 損 38,836千円 ソフトウェア除却損 60,072千円 <u>計 238,742千円</u></p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 127,128千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 44,156千円 為替差損 71,407千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 1,326,569千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>和解関連損失 120,024千円 関係会社株式売却 関連費用 90,651千円 貸倒引当金繰入額 75,996千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 280,491千円 受取配当金 352,450千円 為替差益 574,694千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 128,031千円 借入手数料 198,245千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 324,926千円 関係会社株式売却益 1,839,507千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社株式評価損 41,606,445千円 投資有価証券評価損 1,231,317千円 子会社株式売却損 10,790,737千円 貸倒引当金繰入額 4,626,411千円 コンテンツ資産評価損 766,088千円 事業整理損 473,224千円</p> <p>国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話 (3G)へ急激に移行したことに伴い3G向 けコンテンツ事業に経営資源を集中していく ために、第2世代携帯電話(2G)向けコン 텐츠事業を整理しております。この2G向 けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見 込みのない2G向けコンテンツ事業に係るコン 텐츠資産、ソフトウェア等を整理し損失を 認識したものであります。</p> <p>事業整理損の内訳及び金額は以下のとおり であります。</p> <p>コンテンツ資産一時償却 151,312千 円 コンテンツ資産除却損 38,836千円 ソフトウェア除却損 60,072千円 その他 946千円 <u>計 251,167千円</u></p> <p>2G向けソフトウェア 減損損失 182,977千円 2G向けリース資産 減損損失 39,079千円 <u>計 222,057千円</u></p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>※5 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="164 336 563 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 当社は、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリに基づき、グルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退することから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含めて特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 1305 563 1406"> <tr> <td>ソフトウェア減損損失</td> <td>177,555千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td>28,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,995千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退に伴い回収額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="164 1601 563 1668"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,783千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,340千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	ソフトウェア減損損失	177,555千円	リース資産減損損失	28,440千円	計	205,995千円	有形固定資産	3,783千円	無形固定資産	75,340千円	<p>※5 -</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="598 1601 997 1668"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,652千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,149千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,652千円	無形固定資産	16,149千円	<p>※5 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1032 336 1431 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 当社は、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリに基づき、グルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い、建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1032 1305 1431 1406"> <tr> <td>ソフトウェア減損損失</td> <td>182,977千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td>107,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,540千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い回収額はないものとして減損損失を計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1032 1601 1431 1668"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,682千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>130,429千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	ソフトウェア減損損失	182,977千円	リース資産減損損失	107,562千円	計	290,540千円	有形固定資産	8,682千円	無形固定資産	130,429千円
場所	用途	種類	区分																																																							
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																																							
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																																							
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																																							
ソフトウェア減損損失	177,555千円																																																									
リース資産減損損失	28,440千円																																																									
計	205,995千円																																																									
有形固定資産	3,783千円																																																									
無形固定資産	75,340千円																																																									
有形固定資産	2,652千円																																																									
無形固定資産	16,149千円																																																									
場所	用途	種類	区分																																																							
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																																							
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																																							
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																																							
ソフトウェア減損損失	182,977千円																																																									
リース資産減損損失	107,562千円																																																									
計	290,540千円																																																									
有形固定資産	8,682千円																																																									
無形固定資産	130,429千円																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

6. その他

該当事項はありません。